

一 般 質 問 通 告 書 6月議会

令和7年6月5日

番号	件 名	氏 名
1	中間貯蔵施設関連について2点問う	山 村 泰 志
2	中間貯蔵施設にかかる調査結果を踏まえた今後の対応は	海 下 竜 一 郎
3	中間貯蔵施設の現地視察について	清 水 康 博
4	買い物支援、町の考えは	山 戸 孝
5	中間貯蔵施設計画、町長の考えを問う	山 戸 孝
6	町長の考える第6次総合計画の重要施策について	古 泉 直 紀
7	中間貯蔵施設に期待する町長の考えについて	秋 山 鈴 明
8	ダウンサイジングの手順と「事前復興計画」について	秋 山 鈴 明

6人8件

定例会一般質問通告書

令和 7 年第 2 回上関町議会定例会（6 月）

◆質問者 1 山村 泰志	
質問事項	質問要旨
中間貯蔵施設関連について 2 点問う	先の 3 月議会で中間貯蔵施設導入の議決判断について、質問させていただきました。これに対し、町長は、導入判断には議員間議論の継続が必要である旨の答弁をされました。しかし、上関町に原子力施設建設問題が立ち上がって以来 50 年間、推反両議員間で原子力政策に関する諸問題を既に熟議しております。十分な議論を尽くしても合意に至らない事案の最終的な意思決定手段は過半数議決の原則で多数決裁定です。現状は既に議論は尽くされた状態です。1 点目の質問として、導入判断について、いつ議決を要すか再度問う。2 点目は、今一度、町民一人ひとりに対して、原子力関連交付金の交付経緯やこれまでの充当施設を周知することが必要ではないかと思うが、原子力関連交付金に関する町民への情報発信について町長の見解を問う。
◆質問者 2 海下 竜一郎	
質問事項	質問要旨
中間貯蔵施設にかかる調査結果を踏まえた今後の対応は	現在、町では中国電力が中間貯蔵施設に関する調査・検討を進めており、ボーリング調査の現地作業を踏まえた分析を行っているところです。現時点で中国電力から町に進捗状況など連絡はないか。また今後、中国電力から調査結果が町に示された場合、町長はどのような対応をするのか考えをお聞かせください。
◆質問者 3 清水 康博	
質問事項	質問要旨

中間貯蔵施設の現地視察について	①町長は中国電力が中間貯蔵施設の建設を検討している現地周辺への視察を行う考えはあるか。ある場合、どのタイミングで行かれる予定か。 ②調査段階でまだ適地かどうかの判断がされていないなかで茨城県東海村への視察は進めてこられたが、『百聞は一見にしかず』と言われるのであれば、現地周辺への住民、職員の視察も行うべきであると考えるが、町長のお考えは。
◆質問者 4 山戸 孝	
質問事項	質問要旨
買い物支援、町の考えは	本町における課題の一つに、いわゆる買い物弱者の問題があります。高齢者を中心とした買い物弱者への支援の方法としては、住民へ「届ける」やり方と、住民に「来てもらう」やり方があるかと思います。またその支援についても行政が直接行うのか、既存ないし新たな取り組みを行政がサポートしていくのかによって、町がやるべきことも変わってきます。それぞれ重点をどちらにおくべきだと考えておられるでしょうか。また定住促進や子育て支援の面からこの買い物の問題についてどのような考え・方針をお持ちでしょうか。
中間貯蔵施設計画について問う	1. 国の原子力政策の現状及び上関町を取り巻く状況を見ると、中間貯蔵施設建設の現実味がどこまであるのか疑問を持たざるを得ない。財源論を抜きにしてみた時、町長はこの計画に現実味を感じるのか。 2. 周辺自治体の「民意」について、どのように受け止めているか。国や事業者らの説明や十分な議論を経た後でも周辺自治体から反対の民意が示された場合、判断基準として考慮するのか。そもそもこの計画について周辺自治体の理解を得る必要があると考えるか。 3. 議論を尽くすために、町が独自に住民にアンケートをとるなどして、その時点での住民の中間貯蔵施設への是非や考えなどを把握してはどうか。 4. 議論に1年はかけるとのことだが、結論を出すタイミングありきで考えてはいないか。町長の考える「議論をスタートさせるタイミング」はどこなのか。

	すでに始まっているのか、適地の是非が出た時か、計画の概要が示された時か、あるいはそれ以外のタイミングか。
◆質問者 5 古泉 直紀	
質問事項	質問要旨
町長の考える第6次総合計画の重要施策について	4月中旬に町の最上位計画であり、今後の10年における取組の内容を示す「第6次総合計画」が公表されました。同計画に施策は数多くあり、町民は町が今後、こういった施策に力を入れて取り組んでいくのか分からないのではないかと思います。何を優先課題と考え、今後、こういった施策を重要施策として取り組んでいくのか町長の考えをお聞かせください。
◆質問者 6 秋山 鈴明	
質問事項	質問要旨
中間貯蔵施設に期待する町長の考えについて	①「財源があれば即ち町が良くなる」わけではない。 ②原発立地地域ですら人口減少率は全国平均を上回る。 ③財源不足を交付金や固定資産税等に頼るあり方は持続可能な運営が困難になり世代間格差を生む恐れがある。その上で、町長自身が、中間貯蔵施設誘致が“半永久的な持続可能なまちづくり”に資するというお考えなのであれば、その根拠を論理的に教えていただけますか？
ダウンサイジングの手順と「事前復興計画」について	①「事前復興計画」の策定という機会を活用し、住民合意を前提にしたダウンサイジングを目指していく、というのは一つの有効な手段として考えられないでしょうか？「事前復興計画」策定は非常に重要かつ優先度の高い事業と考えるので取り組んでいただければぜひ取り組んでいただきたいと思います。ですが、現実的にリソースに限りがあることも承知しています。まずは現時点でできることから取り組むしかないとなれば、上下水道、公共施設などにおいて「人口予測、収支予測などの経営シミュレーション、その上で住民合意など」とさまざまありますが、②具体的にはどのような体制でどのような手順で進めていくのでしょうか？